

高浜原発3・4号再稼働反対と原発事故の避難計画等に関する質問・要望書

養父市長 広瀬 栄 様

若狭にある高浜原発、大飯原発の再稼働が迫ってきていますが、養父市も二重の意味でそれらの原発事故に関わらざるを得ない状況にあると思います。そのため、下記の質問について率直に答えていただくよう、よろしく願いいたします。

第一に、養父市は小浜市民の受け入れ先になっています。小浜市民が本当に安全・安心に暮らしていけるような施設・設備等が整っているのかが、現在具体的に問題になります。

第二に、むしろ重要な問題として、養父市民自身が原発事故による放射能被害を蒙る可能性があります。高浜原発から約66km、大飯原発から約78kmに位置しており(市庁舎位置)、兵庫県が昨年4月に実施したシミュレーション結果では【資料2】、甲状腺等価線量で、高浜原発時に56.6mSv、大飯原発事故時に39.7mSvとの予測結果が出ています。IAEAのヨウ素剤服用基準50mSvに該当します。井戸知事は昨年2月27日の兵庫県議会で、高浜原発で事故が起こった場合「神戸市にプルームが到達するのは、最短で2時間」と答弁しています。若狭の原発で事故が起これば、養父市にも大きな被害が及びます。

養父市と市民の命と安全を守るため、風光明媚で観光名所も多い養父市の自然を守るため、原発の再稼働に反対してください。以下の質問と要望に答えてください。

なお、ご参考までに、以下の関連する内容についてあらかじめ説明させていただきます。

◆4月14日に福井地方裁判所が出した高浜原発3・4号運転差し止め仮処分決定【資料1】では、基準地震動の過小評価、重要施設の耐震安全性の軽視等を踏まえ、「万が一の危険という領域をはるかに超える現実的で切迫した危険と評価できる」と断じています。さらに、これらについて、新規制基準が規制の対象としていないことを問題とし、「新規制基準は緩やかにすぎ、これに適合しても本件原発の安全性は確保されていない」「新規制基準は合理性を欠くものである」と厳しく批判しています。

◆原子力規制委員会は、再稼働によって大事故が起こる可能性を認めながら、原子力防災については30km圏外の防護措置は必要なしとし、安定ヨウ素剤の準備も不要としています。これに対して、関西広域連合や、30km圏外の京都府・滋賀県の自治体から厳しい意見が出されています。

さらに規制委員会は、大事故を前提として、防災業務にあたる地方公務員やバス運転手の被ばく限度を現行の年1mSvから引き上げようとしています。

◆このような中で、川内原発では、住民の避難計画の実効性もないまま、また火山のリスクも軽視し、老朽化対策も後回しで、7月7日に核燃料の装荷が開始され、再稼働が急ピッチで進められています。関西電力も、高浜原発3・4号、大飯原発3・4号の再稼働の準備を進め、老朽化した高浜原発1・2号についても運転延長を求めるなど原発推進の動きを強めています。先の株主総会で、関電社長は原発の新增設が必要とまで述べています。

【質問事項】

1. 避難元の小浜市民の受け入れについて

養父市の避難所は養父体育館等9箇所、小浜市中名田地区の住民1,240名を受け入れることになっています【資料3】。

- (1) 各避難所の一人当たりのスペースはいくらですか。通路等のスペースは確保されていますか。
- (2) 各避難所は、車椅子用のスロープやトイレはありますか。
- (3) 女性・乳幼児・高齢者・障がい者等の要援護者の数は把握していますか。
要援護者に配慮した福祉避難所や設備等を確保・検討していますか。
- (4) 避難元の小浜市と相談・調整はできていますか。小浜市から避難所の訪問等はありませんか。
- (5) 兵庫県のシミュレーションにもあるように、養父市が被災・被ばくした場合には、小浜市住民の受け入れはできないのではないですか。この点について、小浜市と話し合いはされていますか。

2. 小浜市民を受け入れる避難所が危険区域に設定されていることについて

私達が昨年1月に兵庫県下全ての自治体を実施したアンケート調査では、養父市は9ヶ所の避難所の内2ヶ所が土砂災害の危険区域に設定されているとの回答でした。また回答では、現在見直し中であり2015年3月までに見直しを完了するとのことでした。

小浜市民の避難先である神河町の避難所は、同様に土砂災害の危険区域に設定されていましたが、別の施設に変更されました。

- (1) この2ヶ所の避難所の見直しは進んでいますか。(関宮農林漁業者等健康増進施設、関宮コミュニティスポーツセンター。合わせて366人受け入れ)
- (2) 小浜市との相談・調整はしていますか。
- (3) 代替施設が困難な場合は、2ヶ所の避難所では受け入れできないと表明する等検討されていますか。

3. 汚染検査（スクリーニング）と除染の省略等について

規制庁の指導によって関西広域連合は、汚染検査（スクリーニング）や除染の「効率化」と称して下記のような方策を示しています。（『原子力災害に係る広域避難ガイドライン』関西広域連合2014年3月27日 21頁）。

- 放射能放出前に避難した場合は、汚染検査を省略することができる。
- 車両の汚染が基準値^{※1}以下の場合、人の汚染検査は省略。除染は車両も人もなし。
- 車両の汚染が基準値以上の場合、（バスや乗用車の）乗員の内で「同様の避難行動をとった集団ごとに代表者」のみに汚染検査を行う。
代表者の汚染が基準値以下の場合、集団全員を同様と見なす。除染は車両のみ。

※1 基準値はO I L 4に基づき表面汚染密度 120 Bq/cm² (40,000cpm)。
福島原発事故翌日は 40Bq/cm² (13,000cpm：小児の甲状腺等価線量 100mSv に相当)

(1) 30km地点近傍に設置される避難中継所から避難所までのバスの確保はできていますか。

(2) 地方自治体職員やバス運転手等の健康や安全を確保するために、年1mSvの現行の被ばく線量基準は守られるべきではないですか。

6. 30km圏外の防護策必要なしとする国の指針改定、安定ヨウ素剤の備蓄等について

福島県では第一原発から100km以上離れた地域でも小児甲状腺がんの子どもがでています。3月末までに、100名以上の子ども達が甲状腺がんの手術を受けています【資料5】。

しかし原子力規制委員会は、4月22日に原子力災害対策指針を改定し、30km圏外では安定ヨウ素剤の「準備不要」等とし、屋内退避だけに限定しています。また、SPEEDI等の予測的手法も使わないとしています。しかし他方で、事故が起これば30km圏外でも避難等が必要になると認めています。

これに対して、関西広域連合は4月23日に国に申し入れを行っています。関西広域連合の「原子力防災に関する申し入れ」【資料6】では、「実測値のみに基づく防護措置の実施、UPZ圏外の地域における防護措置のあり方等について、懸念の残る内容となった」と指摘し、これらについて、「明確な根拠をもって説明」することを求めています。また、国への「申し入れ」では、立地並みの安全協定の締結などを求め、「これらが実行されないとすれば、高浜原子力発電所の再稼働を容認できる環境にはない」と表明しています。

さらに、6月19日には、京都府・滋賀県の5市町（京丹後市・与謝野町・米原市・彦根市・大津市）が「原子力災害対策指針（改定）に対する意見」を規制委員会に出しました【資料7】。そこでは、30km圏外は防護対策必要なしとしている国の指針に対して、『原子力災害事前対策』をはじめ応急対策、中長期対策などについて国等の当該自治体への支援に係る必要な記述をぜひ追加すべきであると厳しく求めています。

さらに篠山市では、安定ヨウ素剤の事前配布が今年中に実施されようとしています【資料8】。滋賀県は県内ほぼ全域で安定ヨウ素剤の備蓄を決めています。

(1) 兵庫県シミュレーション結果を考慮して、養父市民を守るために安定ヨウ素剤の備蓄等を検討されていますか。

(2) 屋内退避の開始や解除、その情報についてどこからどのように指示が来る事になっていますか。またその後の避難などについて検討されていますか。

養父市内にモニタリングポストはありますか。可搬式の線量計はいくつ、どこにありますか。

(3) 原発事故が起これば河川や琵琶湖は汚染されます。安全な水の確保について検討されていますか。現在どれくらい備蓄がありますか。

(4) 国の指針では、妊婦・乳幼児・子どもたちへの特別な防護措置も示されていません。養父市としては対策がありますか。

(5) 京都府・滋賀県の5市町のように、養父市も国の指針では30km圏外の住民の安全はまもれないと表明すべきではないですか。

7. 自然災害と原発事故の複合災害及び孤立集落の問題について

内閣府が昨年実施した「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査（第2回）」（2014年10月22日）では、全国の原発の約30km圏内で、自然災害に

より孤立する集落は2,318もあり、その内約8割の集落ではヘリコプターを使用できません。若狭の原発から約30km圏内の福井県・京都府・滋賀県の孤立集落は625集落もあり、ヘリが使用できない集落は504集落にも及びます（毎日新聞5月25日）【資料9】。

近年の地震、豪雨・土砂災害等の頻発と深刻さを考慮すれば、原発事故と同時にこれら自然災害が起こる複合災害となれば、孤立集落は避難さえできなくなります。避難できなければ、被ばくは避けられません。

(1) 住民の安全を第一に考えれば、避難出来ない孤立集落がある以上、原発の再稼働は認められないのではないですか。

(2) 養父市の場合、自然災害により孤立する可能性のある地区はありますか。

小浜市からの避難道路に土砂災害等の危険区域はありますか。

8. 国の基準や原発の安全性を検証するために

(1) 福井地裁の仮処分決定では、国の審査基準が緩やかすぎると厳しく批判しています。また、関西広域連合は、立地並みの安全協定を求めています。このような状況を踏まえて、国任せではなく、原発の「被害地元」である関西でも、国の規制基準や原発の安全性を検証するために、第三者の専門家による委員会の設置を検討すべきではないですか。養父市として、兵庫県や関西広域連合に求めるべきではないですか。

【要望事項】

1. 関西広域連合や規制庁が進める汚染検査・除染の省略では、住民の安全を守ることはできず、避難先への汚染拡大を防止することもできません。そのため、汚染検査・除染の省略等に反対を表明してください。

2. 原子力災害対策指針の改定版では住民の安全は守れません。規制委員会に撤回を求め、独自のPPA対策などを検討するよう求めてください。

養父市独自に、安定ヨウ素剤の備蓄などを検討してください。

3. 福井地裁の高浜原発3・4号の運転差止仮処分決定を尊重し、高浜原発3・4号の再稼働は認められないと表明してください。

4. 原子力規制基準や原発の安全性について検証・検討するために、兵庫県及び関西広域連合に対し、独自に第三者の専門家による委員会を設置するよう求めてください。

2015. 7. 14

原発再稼働を案ずる朝来市民有志

避難計画を案ずる関西連絡会

(連絡先団体：グリーン・アクション／原発なしで暮らしたい丹波の会／脱原発はりまアクション／
原発防災を考える兵庫の会／美浜の会)

この件の連絡先：美浜の会 大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 06-6367-6581